

12月定例会 議会だより

Communication Tool

委員会審査報告 …… 2~5p
一般質問 …… 6~10p
審議結果一覧等 …… 11~12p

敦賀市議会

検索

○リラ・ポート 指定管理者指定までの流れ

19年6月議会	指定管理者導入のための条例改正案を全会一致で可決
9月7日	指定管理者の募集（～20年1月8日）
20年1月30日	選定委員会による審査（～5月14日）
5月16日	選定委員会がイワシタ物産㈱を指定管理者候補者として市長に答申
6月議会	指定管理者指定議案を賛成少数で否決
8月5日	指定管理者の再募集（～9月4日）
9月議会	指定管理者制度の導入期日を延期する議案を賛成多数で可決、あわせて経費削減を第一とする附帯決議案を可決
9月30日	選定委員会による審査（～10月30日）
11月7日	選定委員会が南洋ビルサービス㈱・㈱レンティック中部敦賀きらめき温泉リラ・ポート管理運営共同企業体を優先指定管理者候補者として市長に答申
12月議会	指定管理者指定議案を全会一致で可決

平成21年4月1日から指定管理者による運営開始



総務常任委員会による現地調査

指定管理者決まる

敦賀きらめき温泉リラ・ポート

平成20年第4回定例会は12月18日に最終日を迎え、きらめき温泉リラ・ポートの指定管理者を指定する議案を全会一致で可決しました。

敦賀きらめき温泉リラ・ポートの指定管理者については、経費削減がなされていないとの理由から、6月定例会において、指定議案が賛成少数で否決されており、改めて指定管理者候補者選定委員会での審査が行われ、再度、12月定例会に同議案が提出されました。

本会議での採決に先立ち、12月12日に行われた総務常任委員会では、全会一致で可決すべきものと決定しました。（審査内容は、2頁に掲載）

そして、12月18日の最終日の本会議においても、全会一致で可決。

平成19年6月に指定管理者制度に移行するための条例改正案が可決してから約1年半を

経て、リラ・ポートの指定管理者が決まりました。

指定管理者に決定した南洋ビルサービス

㈱・㈱レンティック中部敦賀きらめき温泉リラ・ポート管理運営共同企業体は、今年4月

1日から平成26年3月31日までの5年間、1

年当たり平均6200万円の指定管理料で管理運営を行うこととなります。

一問一答方式を導入

定例会初日の12月1

日に、一般質問の質問回数制限を撤廃すると

した敦賀市議会会議規則の一部改正案が可決

し、12月定例会から、一問一答方式（1項目ずつ質問し、そのつど答

弁する方式）での質問が可能となりました。

これは、平成19年の選挙後、議会改革の一

つとして議会運営委員会において協議を重ねた結果、実現すること

になったものです。

当面の間は、2回目以降の再質問から一問

一答を行うこととし、登壇して行う最初の質問は、従来どおり一括

での質問、答弁を行うこととなります。

質問と答弁を一問ずつ交互に行うことにより、より分かりやすい

議論が展開されるため、これを機に議会を傍聴

していただければと考えています。

常任委員会 審査報告

委員会審査とは、議会の内部機関である委員会が、本会議での議決(最終意思決定)の前に、予備的審査として本会議から詳しく検討を加えるよう付託された議案などを議論し、委員会としての結果を出すことを言います。

12月12日に開催した総務、産業経済、文教民生、建設の各常任委員会の主な審査の概要について、次のとおり紹介します。

総務常任委員会

〔所管〕

総務部、企画政策部、
会計課、監査委員事務局、
市立敦賀病院、議会事務局
の担当する業務

〔議案〕 指定管理者の指定の件

…リラ・ポートの管理運営

質疑

問 今回の選定委員会
の答申は、申請があ
った2団体とも適格として
いるが、どのような経緯か。

答 委員会では、一定
の点数以上となれば
管理運営ができるとする判
断があり、2団体とも一定
の点数以上であったため、
いずれも適格とし、優先候
補者と次点候補者の順番を
つけて答申があった。

問 選定団体から提案
されている事業計画
について、履行のチェック
はどのように行うのか。

答 指定管理者に対し
て、毎年度、事業報

告書と収支報告書の提出を
求めることになっており、
その中でチェックをしてい
きたい。仮に、履行されて
いなければ、協議において
指定管理料の減額などの対
応をとることになる。

問 指定管理者制度に
おいて問題となるの
は、情報公開制度との関係
であるが、どのように対応
するのか。

答 市として指定管理
者に求めるべきもの
は求めていく。また、これ
から交わすこととなる協定
書に「市の監査委員は必要
な資料を求めることができ
る」という文言を入れてい
きたい。

問 5年の指定管理期間
中、大規模なりニュー
アルが必要になることも考
えられるが、市と指定管理
者のどちらが負担するのか。

答 今回の指定管理者
制度は、あくまでも
管理運営に係るものであ
り、300万円までの小修

繕は指定管理者で行うが、
合計300万円を超える修
繕及び大規模修繕は市が行
う。

なお、今回の提案にある
レストランの改修費用につ
いては、
南洋ビル
サービスの
JVが
独自に負
担するも
のである。



総務常任委員会による現地調査

問 南洋ビルサービス
のJVとしては、初
年度に大きな初期投資を行
い、次年度以降、安定した
経営を行うという考えなの
か。

答 同社が提示した指
定管理料は、初年度
である平成21年度が712
4万7000円であるが、
最終年度である平成25年度
は5580万5000円
である。

問 經常利益に乗じる
市への納付金の割合
は、2団体とも50%である

が、これは、申請団体から
の提案なのか。

答 納付金の割合につ
いては、募集要項の
中で、2分の1以上の割合
を提示するよう求めている。
なお、納付金に関しては、
各年度の収支報告を確認
し、算定する。

問 指定管理の期間は
5年となっているが、
中途撤退の場合について
は、どう対応するのか。

答 中途撤退する場合
には、完全に赤字で
あることが考えられ、その
部分は指定管理者が負担
し、市は、指定管理料しか
支出しない。また、違約金
の取り決めはない。
撤退後の対応について
は、改めて指定管理者を募
集するか、市の直営とする
かなど、その時点で検討し
たい。



討論

賛成

提案された事業計画について、その履行を確認するという点、毎年度の収支報告書を提出するという点などについて確認を行った。

新しいスタートラインに立ったという意味から、市民の健康増進の役割も踏まえたいと認めたい。

採決

『全会一致』原案どおり認めるべきものと決定。

産業経済常任委員会

〔所管〕

産業経済部の担当する業務

〔議案〕

平成20年度敦賀市一般会計補正予算

質疑

有害鳥獣の捕獲頭数を当初、240頭としていたものを300頭分追加することだが、現在の捕獲頭数は何頭か。

答

現在、捕獲頭数は530頭である。よって、今後捕獲できる

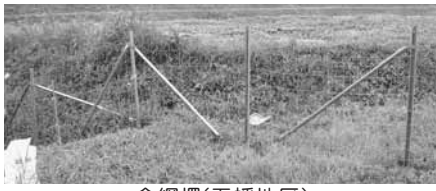
数は、差し引き10頭となるが、11月から猟期に入っており、2月15日までは有害獣として捕獲することができないため、残り1カ月ほどを捕獲可能期間とし、300頭分を追加した。

問

捕獲頭数は毎年、減つておらず、効果があるとは思えない。山際に柵を張るなどの措置をとるべきではないか。

答

国は、地域一帯に恒久的な柵を設ける際、補助事業を設けている。この柵は、メッシュ柵、電気柵に比べかなり高額となり、地元にも2割負担を求めることになるが、地域から声があれば、予算化していきたいと考えている。



金網柵(五幡地区)

採決

『全会一致』原案どおり認めるべきものと決定。

所管事務調査

〔調査事項〕

敦賀港の振興について

当常任委員会で継続的に取り組んできた敦賀港の振興策について、次のとおり取りまとめた。

- ①本市の活性化、発展のために、今後とも福井県、地元事業者はもとより、各団体等とも協力し、敦賀港の利用拡大と活性化に積極的に取り組むこと。
- ②敦賀港の特性を生かした新たな北東アジア航路開設の試みは、リスクはあるものの画期的な取り組みであり、積極的に、継続して取り組むこと。
- ③航路の維持、拡充はもとより、市内企業の敦賀港利用を契機として、県内企業、近隣府県の企業の利用促進に積極的に取り組むこと。



鞠山南多目的国際ターミナル

文教民生常任委員会

〔所管〕

市民生活部、福祉保健部、教育委員会の担当する業務

〔議案〕

平成20年度敦賀市一般会計補正予算

質疑

来年度から実施される瓶の分別回収について、ステーションに設置される折りたたみコンテナの大きさや破損した瓶の扱い、コンテナの管理、市民への周知の方法はどうなっているのか。

問

答

折りたたみコンテナの大きさは、モデル地区10町内の実施結果から縦36・5センチ、横50センチ、高さ35センチのものを選定し、有色、無色の2種類で計2千個を予算計上した。また、破損した瓶も回収対象となるが、陶器類や窓ガラスは扱わない。コンテナは、原則1ステーションに2個、世帯が多い区域は4個を予定している。各地区では当番制でス

テーションを管理していただいているところが多く、美化推進委員の方々にもお願いをしている。

市民への周知は、広報紙、行政チャンネル、ホームページ等で行うとともに、区単位で説明会も開催している。特に間違えやすいものについては、説明会で説明していく。

問

障害者等施設建設事業費補助金について、障害者福祉施設2箇所整備内容は。

答

敦賀市から5名が入所しているおおい町の大島学園については、老朽化に伴う大規模改修で、近隣市町と同額の20万円を補助する。野坂の郷については、知的障害者の訓練施設の増設により定員を10名増やすことに伴い、建設費5000万円の内、1250万円を補助するものである。

採決

『全会一致』原案どおり認めるべきものと決定。

【議案】
敦賀市国民健康保険条例の一部改正(*1)の件

質疑

問 本条例の改正により出産育児一時金はどうなるのか。

答

国民健康保険加入者の場合、1月1日以降の出産に対し、38万円の一時金が支払われる。

また、産科医療補償制度に加入していない医療機関で出産しても38万円を支給する。

問

脳性麻痺との判断が難しい場合、その相談窓口はどこになるのか。

答

窓口は各医療機関となるが、まだ明確になっていない部分もあるため、運営主体である日本医療機能評価機構内の運営組織の調査を行い、明らかにしていきたい。

採決

『全会一致』原案どおり認めるべきものと決定。

*1 国民健康保険条例の一部改正

分娩に関連して発症した脳性麻痺児及びその家族の経済的負担を速やかに補償するとともに、発症の原因分析を行い、再発防止策を講じる産科医療補償制度が1月1日から始まることに伴い、その保険料が分娩費に上乗せされることが予想されるため、出産育児一時金にそれに見合う額(3万円)を増額する条例改正。

所管事務調査

【調査事項】
子育て支援について
アレルギー給食について

当常任委員会では、継続的に取り組んできた子育て支援のあり方、アレルギー給食のあり方について、次のとおり取りまとめた。

子育て支援のあり方

①現在の敦賀市の財政状況は、非常に厳しいものがあるが、子育てを支援する市のスタンスとしては、あくまでも利用者に分かりやすく、安心して子育てができる環境整備を充実させること。

②厳しいときだからこそ、創意工夫を行い、子育てを

する側に目線を向け各種支援事業を精査することで、効果的な事業実施を目指すこと。

③子育て環境の整備及び事業実施に当たっては、手厚く行えるよう職員のみならずNPOの活用や保健推進員の育成などを含め、特に人員配置の適正化を検討すること。



アレルギー給食のあり方

①一口にアレルギーといっても個人差に応じた個々の対応が必要であることから、アレルギー給食の提供も、非常に難しいものがある。そのため、今後さらに調査を進め、基礎データを整え、民間委託による対応も一つの手段として柔軟に検討すること。

②給食提供の際は、全児童・生徒に対し、アレルギーに関する適切な認識がもてるよう配慮すること。

建設常任委員会

〔所管〕

建設部、水道部の担当する業務

【議案】

平成20年度敦賀市下水道事業特別会計補正予算

質疑

問 従来、市が起債に

よって行っていた事業を国の補助事業に移行したとのことだが、トータル金額が同じであるのに工事費等の内訳金額が変わっているのはなぜか。

答

平成20年4月より国の補助制度が変更となり、1日あたり30立米流れる管から3立米の管にまで補助対象範囲が広がった。そのため起債事業から補助事業へ工事を移行することになった。

下水道工事には下水管の布設工事とそれに伴う上水管の移設、またその実施設計委託があり、これらをセットで補助事業へ移行するため、それぞれの金額にばらつきが出てくる。それを

調整し総額を合わせているため、内訳金額が変わっている。

採決

『全会一致』原案どおり認めるべきものと決定。

【議案】

平成20年度敦賀市一般会計補正予算

質疑

問 国道476号の改良工事の完了時期はいつか。

また工事の内容はどのようなものか。

答

余座から木ノ芽峠までの歩道整備であり、工期は平成30年までの見込みである。県単事業で行っているので、工期が長くなる。

今年度は、新保ライズセンター付近の道路拡幅工事と、瀬河内のバス停付近の歩道整備工事に伴う実施設計を行っている。

採決

『全会一致』原案どおり認めるべきものと決定。

特別委員会 中間報告

特別委員会とは、常任委員会のように常設ではなく、特定の事件について、集中的に審議する必要がある場合に議会の議決によって設置される委員会です。

敦賀市には、「原子力発電所特別委員会」、「環境保全対策特別委員会」が設置されており、理事者からの報告事項に基づき、調査を行っています。

12月15日に開催した上記の各特別委員会の調査の概要について、次のとおり紹介します。

原子力発電所特別委員会

〔所管〕

原子力発電所に関する事項
(地域振興策も含む)

〔調査内容〕

- ・ 日本原子力発電(株)
 - ・ 日本原子力研究開発機構
 - ・ 関西電力(株)
- の各発電所の運転状況、点検結果等

質疑

問 もんじゅの安全性と運転再開について、原子力安全・保安院による

2回目の特別な保安検査の結果を踏まえた今後の対応を見ると、来年2月の運転再開は非常に難しいように思えるが、どのように考えているか。

答 運転再開時期についてでは特に意識していない。

とにかく国からの指摘に対し、十分な回答を出し、国が納得することが重要である。県の専門委員会にも諮られると思うが、これらの一連の動向を見ながら、判断していきたい。

問 県議会において、もんじゅと北陸新幹線の関係が取り上げられていたが、この動向について、市はどのように感じているのか。

答 県議会の委員会等で何らかの決議がなされたものではない。市として、もんじゅの運転再開と新幹線が別問題であるとのスタンスは、以前から一切変わっていない。

問 原発の耐震問題について、保安院による活断層調査のスケジュールは。

答 全国の発電所周辺の活断層が保安院により調査されているが、若狭湾付近は、活断層が非常に多いということで、ワーキンググループでの審議に時間を要している。

地震の評価は、断層がどう動くかと、それに対し、発電施設がどう影響を受けるかという地震動の評価があるが、まだ、その審議に入っていないと聞いており、いつまでにまとまるか、スケジュールも見えない状況である。

環境保全対策特別委員会

〔所管〕

環境保全に関する事項

〔調査内容〕

- ・ 公共用水域水質調査結果
- ・ ダイオキシン類調査結果
- ・ 民間一般・産業廃棄物最終処分場等に係る状況及び調査結果
- ・ 北陸電力(株)敦賀火力発電所

質疑

問 最終処分場の現在の状況はどうか。

答 降水量の減少により、原水の濃度への影響が考えられるため、降水量関係のデータも民間最終処分場環境保全対策協議会に示し専門家に検討をお願いしていく。

本年4月に県は水質は良くなっていると公式に説明しており、今後の浄化促進の対策により、かなり水もきれいになると予想している。



最終処分場対策工事

問 環境省が搬出60団体を管理する17府県と福井県、敦賀市を招集し、開催した連絡会議の内容は。

答 環境省は「工事費用の支払いの本質に対し合意が得られていないことは残念。これは、一般廃棄物の処理に対する自治体の信頼性の問題であり、抜本的解決を望む。」と述べ、また、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の見解として、「処理の責任は、市町村にあると示している。委託であっても最終的には発注者(市町村)の責任において行うべきである。第4条には、都道府県の責務があり、60団体にに対し技術的援助、指導が規定されている。来年には、その結果を求めていきたい。」との報告があった。

さらに、「第6条の排出者責任が明確に示されたことで、搬入していない敦賀市に責任はないが、市内の環境を保全する義務があるため、水源に影響を及ぼすとして3分の1を負担するものと判断している。」との回答があった。

一般質問

12月9日、10日、11日の3日間、林 正男、馬淵清和、増田 敬、岡本正治、河端 満、上原修一、前川和治、北條 正、堂前一幸、別所 治、淵上隆信、山崎法子、高野新一、今大地晴美、和泉 明、山本貴美子、籠 一郎、三国房雄、平川幹夫の19議員が一般質問を行いました。質問項目は、8、9頁の一覧表のとおりです。そのうち、1人1項目について要約して掲載しています。

行政

市民生活の安定と基金計画について

北條 正

問

金融危機の深刻さから、市民生活の安定と経常経費の不足を補うためにも、投資的経費に対して行う特定目的基金の見直しや財政調整基金の積み立てを行う必要があるのではないかと。

答

特定目的基金は、その目的を達成するために将来の財源として積み立てを行う基金、一方、財政調整基金は年度間の行政水準等の均衡を保つための基金である。

ただし、お金はためておくだけのものではなく、市民生活向上のために使い、まちを発展させることが重要である。

よって、現在、活用されていない基金、また目的が現状にそぐわなくなってきた基金については見直しや整理をしていきたい。

市税及び国民健康保険税の徴収について

淵上隆信

問

両税の収入未済額や不能欠損金が年々増加している。原因はどこにあり、今後の対策をどうするのか。また、現在の夜間徴収は有効であるのか。

答

未納の原因を一言で表すことは難しいが、税源移譲に伴う個人住民税の増加などにあると考えている。今後の対策としては、21年度から県と市が共同して滞納整理を行う組織を設立し、滞納削減の強化を図る。

夜間徴収は、対象者の生活状況などが把握できることから、滞納整理にも生かされるため有効と考える。

コンビニ収納は、他市の状況から0.5%の収納率上昇を見込んでいる。また、前納報奨金(*2)廃止については、これにより滞納が増えるとは考えていない。

企画

敦賀きらめき温泉リラ・ポートについて

林 正男

問

リラ・ポートの現委託業者は5年間で6億強の赤字を出してきたが、今回の指定管理者の募集では同じ業者が年6200万円で応募をした。これまでの赤字金額はなんだったのか。

答

約40億円の施設を請け負う以上、業者はサービス向上を図り、市のために利益を出すのが使命ではないか。

温浴部門とレストラン部門を一体的に管理することで経費の削減がなされると考えており、また、民間の発想の中で十

分にセールスをし、市民の健康増進施設としての役割を果たし、また観光施設としての重要な役割も担っていただきたいと考えている。

海の観光振興策について

河端 満

問

海を中心とした観光施策を充実させる事が観光客のさらなる誘致につながるものと考ええる。そのため、ぐるっと敦賀周遊バスの海版として、敦賀湾周遊遊覧船の運航を計画してはどうか。

答

海へ出る観光というのも一つの大きな目玉になり得る要素があるため、運営方法は、第三セクター

方式がよいかという点なども含めて、観光協会

とも十分に協議しながら、研究していきたい。



水 島

ワイマックス(WiMAX)事業について

平川 幹夫

問 国内初の無線高速通信サービス(WiMAX)事業(*3)がRCNにおいて開始。これを広く公共に活用するためには多額の経費が必要であるが、市は、補助を考えているのか。

また、情報通信の平等を図るため、中山間地域への拡大も必要と考えるが、どうか。

答 インターネットの配信等、本格運用が始まり、公共サービスとして提供できる部分が具体化されなければ市行政としてバックアップすることは難しいため、今後特に安心、安全、魅力あるまちづくりを進める中で、公共性を伴う活用方法についてRCNと協議していきたいと考えている。

*3 WiMAX

無線通信技術の規格の一つで、外出先や電車、車の中といった移動中でも、無線で安定した通信が利用できるシステム。昨年9月に全国で初めて嶺南ケーブルネットワークが免許を取得した。

病院

市立敦賀病院における院内助産の整備について

今大地 晴美

問 産科医の減少に歯止めがかからない中、医師の激務を緩和し、安全で安全な周産期医療を確保するために、院内助産が注目を集めている。この院内助産の実現を求める。

また、実現を阻む大きな要因があるとすればそれは何か。

答 院内助産の整備に当たっては、万一の場合の安全確保のため、産科医、小児専門家医との連携が重要であり、医師を初め助産師等の人員確保が最優先と考えている。

また、医師と助産師の業務、スタッフの研修、施設面等、院内助産に対応できる環境、システムの構築が必要となるため、他病院の状況等も十分調査研究しながら検討していきたい。

産業

カエデ(糖)による村おこし、まちづくりについて

堂前 一幸

問 カエデ(糖)は埋もれた財産である。植樹により里山保全、水源の涵養、紅葉等の観光、環境教育の振興、さらには地場産業の活性化や集落の過疎化にも歯止め

がかかると考えるが、市として取り組む意向はないか。



カエデ

答 カエデは、福井県緑化大会において植樹を行っており、また、緑の募金による地域緑化推進事業でも植樹を行っている。

現在、カエデ糖の取り組みは行っていないが、地域及び民間等が地域の特性を生かし、関係団体が協働しながら、地域じまんづくり事業等を利用して活性化に取り組んでいただければと考えている。

敦賀市の景気対策について

和泉 明

問 世界的金融危機から日本の経済危機は深刻で、敦賀市においても景気の悪化は著しい。景気回復のため、小中学校の耐震補強工事の前倒しや小規模な道路改良工事等、公共事業を増やすことが必要と考えるが、どうか。

答 小学校の耐震工事については、耐震診断が終了次第、直ちに発注し、耐震化率が100%となるよう積極的に進めていきたい。

景気対策としては、各種基金、交付金等を使用し地元企業を中心に、橋梁の安全対策、道路整備等多くの公共事業を発注できると期待して努力していきたい。



耐震補強工事が行われた気比中学校体育館

中小企業の経営強化を図るための新たな施策と中心市街地の活性化について

三國 房雄

問 公共工事の激減により、経営が悪化している建設・土木関連の中小企業への支援や他の業種への相乗効果を広げる新たな事業の創出について、市長はどのように考えているのか。

答 昨年度より、緊急安定資金の融資を受ける際に発生する保証料の2分の1補給、経営安定資金に対する利子の2分の1の補給等を県、他市に先駆けて実施している。現時点で補給額の上乗せというのは考えていないが、今後の情勢を注視しながら対応していきたい。

また、技術研究支援として福井大学、また原子力関連企業と産学官連携のもとに共同研究事業を行い、市内企業のレベルアップを図っているところである。

市民生活

ごみの回収と処理について

別所 治

問 敦賀市が排出しているごみの約半分を占める古紙類の減少の方策は。

答 また、粗大ごみのリユースの取り組み、リサイクル率の目標の達成見込みと方策は。さらに、安全対策として清掃センターの屋外分別場に、屋根を設置できないか。

子供会の減少などから団体回収が減ってきているため、月1回のごみステーションでの古紙回収を4月から全町内に広げたいと考えている。粗大ごみのリユースについては、清掃センターで年2回程度、リサイクル展を開催し、市民に無償で提供している。リサイクル率については、25・7%の目標に対し、19年度は16・4%であるが、古紙回収、瓶の分別回収によりおよそ22・5%ま

で上がると試算している。また、清掃センターの屋外分別場については、申し出のとおり屋根を設置する。

福祉

介護保険について

上原 修一

問 来年度から保険料が上乘せされないよう、基金を取り崩すなどの努力をすべきではないか。

答 また、介護施設職員の人材不足を解決するため、賃金値上げなど労働条件の改善が必要と考えるが、今後の計画は。

第4期介護保険事業計画策定のため、高齢者を対象とした実態調査、事業所やケアマネジャーからの意見やアンケートを取り入れ、現在、策定委員会では審議しているところであり、基金の取り崩しについても、その状況を見て判断したい。介護職員の労働条件については、全国市長会で、人材不足の改善を働きかけた

結果、平成21年度から介護報酬が3%引き上げられる。また、人材育成につながる資格の取得助成についても検討していきたい。



新型インフルエンザ対策について

山崎 法子

問 新型インフルエンザのパンデミック（世界的流行）対策は最重要課題であり、市内における社会機能をストップさせないための医療、行政サービスの継続、ライフラインの確保など行動計画策定に対する敦賀市の現状は。

答 現在、国が計画を改定中であり、それに伴い見直される県の計画やガイドライン等を踏まえて、市としては4月以降に対策委員会を設置し、関係各課、消防、警察等の関係機関を集め、その中で行動計画を策定していく形になると考えている。

一般質問項目

◎ 上 隆 信 議員

- 1 市税及び国民健康保険税の徴収について
- 2 学校給食費の未納について
- 3 敦賀市における「天下り」について
- 4 J R敦賀港線について

◎ 山 崎 法 子 議員

- 1 産科医療補償制度について
- 2 定額給付金事業が実施された場合の市の対応について
- 3 新型インフルエンザ対策について

◎ 高 野 新 一 議員

- 1 敦賀きらめき温泉リラ・ポートについて
- 2 敦賀駅一部改築について

◎ 今 大 地 晴 美 議員

- 1 市立敦賀病院における院内助産の整備について
- 2 海外出張における支度料の廃止について
- 3 北陸新幹線と駅舎リニューアルについて

◎ 和 泉 明 議員

- 1 原子力政策について
 - (1)核燃料サイクルの必要性和現状(再処理、プルサーマル、もんじゅ、高レベル放射性廃棄物最終処分場)
 - (2)エネルギー研究開発拠点化計画
- 2 敦賀駅舎整備計画について
- 3 敦賀市の景気対策について

◎ 山 本 貴 美 子 議員

- 1 国民健康保険税の改定と無保険について
 - (1)低所得者に配慮した国保税の引き下げ
 - (2)資格証明書の発行を減らすための対策
- 2 市営住宅の制度改定と減免について
 - (1)市営住宅の制度改定とその影響
 - (2)減免制度の充実と減免の実施
- 3 保育制度改革と保育園の民営化について
- 4 黒河の産廃仮置き場と市民不安の解消について

◎ 籠 一 郎 議員

- 1 第5次敦賀市総合計画における基本計画の進化(第2弾)について
 - (1)「第2章 快適に暮らせる都市づくり」より上下水道と廃棄物処理
 - (2)「第4章 活力とにぎわいのある都市づくり」より工業の振興、貿易・流通、エネルギーと地域振興

◎ 三 国 房 雄 議員

- 1 中小企業の経営強化を図るための新たな施策と中心市街地の活性化について

◎ 平 川 幹 夫 議員

- 1 ワイマックス(WiMAX)事業について
- 2 シルバー人材センターに対する支援について

*太字の項目について、紙面に掲載しています。

保育園の料金について

前川和治



問

保育料は所得に応じて算出されており、一律ではなく世帯ごとに違う。そこで、対象者が最も多い第5区分を細分化することで、所得に応じた保育料金をより明確にすることができないか。

答

保育料は国の算定基準において、父母及びそれ以外の扶養義務者の所得税を合算することとなっているが、本市では父母の所得税の合算額により算定を行っている。

また、保護者の負担軽減を図るため、国の保育料基準額に対し約3割の軽減措置をとっている。

提案のとおり、第5区分を細分化した場合、予算の影響額は年間約50万円で、余りメリット、デメリットはないと考えるため、保育料の見直しについては、今後十分に検討を行う必要があると考える。

看護専門学校と学園線について

馬淵清和

問

検討委員会答申書が昨年12月に提出され一年が経過したが、校舎は改築するのに移転するのかが、四石橋から木崎ファミリーマートまでを含め、現在までの進捗状況は。

答

校舎を移転し新たに建てることは、今のところ考えていない。校舎整備等の詳細な計画は、遅くとも3月までには一定の方向性を公表したいと考えている。

また、学園線の進捗率は事業全体の47%となっており、近年の補助金の減少と道路特定財源の一般財源化により財源不足が生じ、来年以降の見通しも不透明で、完成もおくれると予想している。



看護専門学校

建設

敦賀駅一部改築について

高野新一

問

JRが平成22年まで行う敦賀駅のバリアフリー化と市が行うリニューアルについて、バリアフリー化には待合室、トイレを含めた計画が必要と考えるが、その方法について、JRとの間で隔たりがあるのではないか。



敦賀駅

答

駅舎は公共的な建物であると考えているが、JRにとって駅を使う方はお客様であり、当然待合室もJR側が整備すべきところである。

JRとしてなかなか理解を得られない部分はあるが、駅の待合室のほうから直接トイレに行けるといったような利便性の向上が図られることも含めて、これからのJRとの協議の中で、議会の意見を強く申し入れていきたい。

一般質問項目

◎林 正 男 議員

- 1 敦賀きらめき温泉リラ・ポートについて

◎馬 淵 清 和 議員

- 1 北陸新幹線について
- 2 樫曲地区民間廃棄物最終処分場の抜本対策工事の経過について
- 3 看護専門学校と学園線について

◎増 田 敬 議員

- 1 JR敦賀駅の駅舎改修工事(リニューアル工事)について

◎岡 本 正 治 議員

- 1 民営化について
- 2 循環型社会のまちづくりについて
- 3 駅舎整備について

◎河 端 満 議員

- 1 高齢者(75歳以上)支援事業について
- 2 自衛隊誘致について
- 3 海の観光振興策について

◎上 原 修 一 議員

- 1 原子力政策について
- 2 介護保険について

◎前 川 和 治 議員

- 1 広報つるがの有料広告掲載について
- 2 保育園の料金について
- 3 つるが街角ガイド養成講座について

◎北 條 正 議員

- 1 JR敦賀駅舎一部改築とエネルギー研究開発拠点化計画について

- (1)JR敦賀駅舎改築
- (2)エネルギー研究開発拠点化計画と駅西開発

2 総合計画と財政運営について

- (1)市民生活の安定と基金計画
- (2)耐震診断と大規模改修
- (3)下水道財政の健全化
- (4)総合計画と人材育成

◎堂 前 一 幸 議員

- 1 カエデ(糖)による村おこし、まちづくりについて

- (1)当市におけるカエデの種類、分布
- (2)カエデの植樹、カエデ糖の採取による村おこし、まちづくり

2 農業の諸問題について

- (1)有害鳥獣対策
- (2)筋生野、金山、杵見の三角地帯の乾田化
- (3)認定農業者への助成金
- (4)品目横断的経営安定対策で対応のできない農地の利活用

◎別 所 治 議員

- 1 ごみの収集と処理について

- (1)焼却炉の有効活用による延命化
- (2)粗大ごみ等のリユース化
- (3)バイオディーゼル燃料化

JR敦賀駅の駅舎改修工事(リニューアル工事)について

増田 敬

問

我が市の陸の玄関口、福井県の南の玄関口でもあるJR敦賀駅舎改築は、敦賀市第5次総合計画の総仕上げの事業である。高齢化時代にふさわしい形で整備するために、どんな工夫をし、計画を立てておられるのか伺う。

答

市としては、リニューアルとして駅舎の待合室部分を取り壊し、新たに平屋建て、一部中2階の改築を行いたいと考えている。1階には観光案内所と情報発信コーナー、店舗も設置し、中2階には、短時間、くつろげるスペースの設置を計画している。トイレは便器の数を増やし、利用しやすいきれいなトイレをつくっていききたい。

また、JRが行うバリアフリー化では、エレベーターの設置を考えているが、エスカレーターとの併設については、現在、計画されていない。



駅舎整備について

岡本 正治

問

駅舎整備にあたり、地下通路は、JRを利用するすべての人々が通るため、安全上からも耐震調査が必要と考えるが、どうか。

また、耐震不足に備え、エスカレーターの併設等については考えていないか。

答

地下通路の耐震性はJRに確認しており、構造上問題ないとの回答である。

また、市としてはエスカレーターは、あつたほうがよいと考えるが、ホーム自体が狭いことから設置が困難としており、計画されていないのが現状である。

市営住宅の制度改定と減免について

山本 貴美子

問

市営住宅の入居基準が引き下げられたことで、所得が低いにもか

かわらず市営住宅から退去を迫られたり、入居申し込みのできない市民が増える。雇用促進住宅の廃止計画もあるため、市営住宅を削減する計画を見直し、増設すべきでは。

答

今後の市営住宅の整備については、敦賀市ストック総合活用計画に基づいて現在ある施設を有効活用していく。今回の公営住宅の制度改定(*4)は、入居の収入基準が引き下げられるため、低所得者の方々が入居しやすくなる

と考える。また、収入超過者、高所得者に対する住宅の確保については、民間の賃貸住宅、市の特定公共賃貸住宅、不動産業者と連携した空き家情報バンクを活用しながら進めていきたい。

*4 公営住宅制度の改定

世帯所得の変化や高齢者世帯の増加等に伴い、応募倍率が全国的に上昇して多数の入居希望者が入居できない状況を踏まえ、平成21年4月から市営住宅の収入基準の引き下げや家賃制度の見直しが行われるもの。

第5次敦賀市総合計画における基本計画の進化(第2弾)について(民間活力の導入と育成)

籠 一郎

問

公共下水道については、現在、第4期及び5期の整備事業を行っているが、未整備地域における第6期、7期の中長期的な展開と公平性の確保は。また、総合的な視点に立った下水道事業のビジョンが必要と考えるが、どうか。

答

第5期の完了まで10年程度かかる見通しであるが、整備率が80%を超えた時点で次の認可区域を作成することになるため、県及び国と協議しながら

認可区域の拡張を図っていききたい。また、敦賀市の汚水処理は、県の汚水処理整備構想に基づき公共下水道、集落排水、合併浄化槽による整備地区を決めており、その中で地域再生計画(*5)に基づく整備、農業集落排水による整備など、いずれも下水を処理するための事業を行っていききたい。

*5 地域再生計画

地域活力の再生に向け、地方による自主的、自立的な取り組みの推進を目的として施行された地域再生法に基づく計画。内閣総理大臣に認定されると、国から財政的支援等を受けることができる。敦賀市は、「清らかな水環境の再生」計画が認定されており、汚水処理施設の整備促進を図っている。

3月定例会テレビ放送のお知らせ

2月25日(水) 議案の説明・質疑等 再放送：午後7時からの予定

3月9日(月)

3月10日(火)

3月11日(水)

3月19日(木)

委員長報告・質疑・討論及び採決 再放送：午後7時からの予定

*中継は午前10時から予定しています。

審議結果一覧

平成20年第4回定例会には、平成20年度各会計補正予算案12件、条例案3件、一般・人事議案9件、報告議案2件、議会提出議案3件、陳情1件が提出されました。

各議案等の審議結果については、次のとおりです。

○市長提出議案

1 予算

件名	付託委員会	結果
平成20年度敦賀市一般会計補正予算(第4号)	各委員会	可決
平成20年度敦賀市簡易水道特別会計補正予算(第2号)	建設	可決
平成20年度敦賀市国民健康保険(事業勘定の部及び施設勘定の部)特別会計補正予算(第1号)	文教民生	可決
平成20年度敦賀市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	建設	可決
平成20年度敦賀市老人保健特別会計補正予算(第2号)	文教民生	可決
平成20年度敦賀市漁業集落環境整備事業特別会計補正予算(第1号)	建設	可決

件名	付託委員会	結果
平成20年度敦賀市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	建設	可決
平成20年度敦賀市介護保険(保険事業勘定の部)特別会計補正予算(第2号)	文教民生	可決
平成20年度敦賀市産業団地整備事業特別会計補正予算(第1号)	産業経済	可決
平成20年度敦賀市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	文教民生	可決
平成20年度市立敦賀病院事業会計補正予算(第1号)	総務	可決
平成20年度敦賀市水道事業会計補正予算(第2号)	建設	可決

2 条例

件名	付託委員会	結果
敦賀市市税賦課徴収条例の一部改正の件	総務	可決
敦賀市国民健康保険条例の一部改正の件	文教民生	可決

件名	付託委員会	結果
市立敦賀病院及び敦賀市国民健康保険診療所使用料及び手数料徴収条例の一部改正の件	総務	可決

3 一般・人事議案

件名	付託委員会	結果
指定管理者の指定の件	総務	可決
新たに生じた土地の確認の件	産業経済	可決
新たに生じた土地の確認の件	産業経済	可決
町の区域の変更の件	産業経済	可決
字の区域の変更の件	産業経済	可決

件名	付託委員会	結果
人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求める件	—	同意
平成19年度敦賀市歳入歳出決算認定の件	決算	認定
平成19年度市立敦賀病院事業決算認定の件	決算	認定
平成19年度敦賀市水道事業決算認定の件	決算	認定

4 報告

件名	結果
専決処分事項の報告の件(損害賠償の額の決定及び和解)	報告のみ

件名	結果
専決処分事項の報告の件(損害賠償の額の決定及び和解)	報告のみ

○議会提出議案

件名	結果
敦賀市議会会議規則の一部改正の件	可決
「道路整備に必要な財源の確保に関する意見書」提出の件	可決

件名	結果
敦賀市議会委員会条例の一部改正の件	可決

○陳情

件名	付託委員会	結果
現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書提出を求める陳情	文教民生	不採択

議会日誌(平成20年第4回定例会(12月))

- 1日 **本会議**
開会
会議録署名議員の指名
会期の決定
諸般の報告
議会提出議案(説明・質疑・採決)
市長提案理由概要説明
報告議案(説明・質疑)
予算、条例、一般議案(説明・質疑・委員会付託)
陳情(委員会付託)
- 9日 **本会議**
一般質問
- 10日 **本会議**
一般質問(続)
- 11日 **本会議**
一般質問(続)
- 12日 **委員会**
総務、産業経済、文教民生、建設の各常任委員会
- 15日 **委員会**
原子力発電所、環境保全対策の各特別委員会
- 18日 **本会議**
諸般の報告
市長提出人事議案(説明・採決)
予算、条例、一般議案(説明・採決)
前年度決算議案(委員長報告・質疑・討論・採決)
陳情(委員長報告・質疑・討論・採決)
特別委員会中間報告
議会提出議案(説明・質疑・採決)
閉会

議会あれこれ

(第7回)

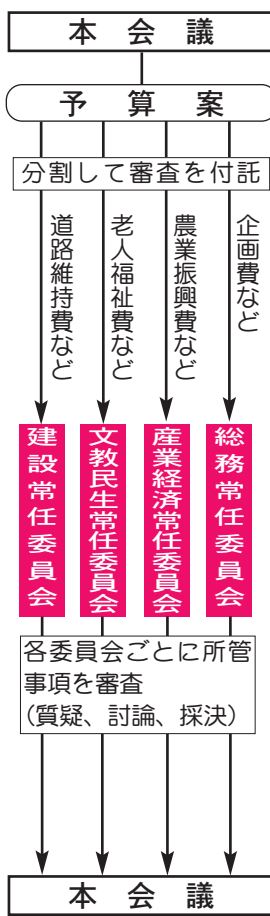
今号では、2月25日開会の第1回定例会から導入される**予算決算常任委員会**について紹介します。

予算決算常任委員会の設置は、行政事務の拡大・多様化により、部局の範囲を超える業務が増えてきていることから、予算全体について、横断的な審査を行うことが必要と判断し、議会運営委員会において、およそ1年半かけて検討、協議してきました。

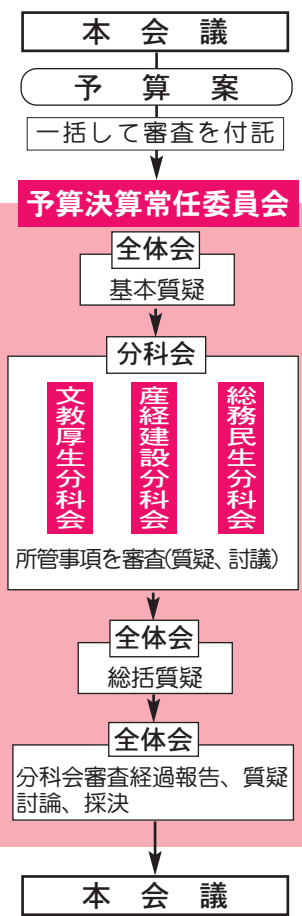
今まで、各常任委員会に分割し審査していた予算案を一つの常任委員会に付託する(左図参照)ことにより、予算議案の審査をより深く、適正にチェックします。そして、予算と同様に重要とされる決算についても、同じ方法で審査を行います。

この審査方法により議員間の討議を活発に行うことで、委員会の活性化を図り、最終的には議会として政策提言等を行うなど、市政により効果的に反映させることができるよう取り組んでいきます。

これまでの審査方法



これからの審査方法



編集後記

3月議会からは、「議会あれこれ」で紹介させていただいたとおり、予算決算常任委員会による審査が始まります。今まで以上に議員間での討議を活発に行うことで予算案、決算案を慎重に審査していきます。

また、12月議会から導入された一問一答方式による一般質問については、議会テレビ放送をご覧になった方から「活発な議論が交わされていた」、「やりとりが分かりやすくなった」といった声をいただきました。まだご覧になっていない方は、再放送もしておりますので、ぜひご覧ください。

議会だよりでは、分かりやすい紙面を目指し、議会の審議状況を要約して掲載しております。ご意見等がありましたら、左記までご連絡ください。

議会だより編集委員会

- 委員長 山崎 法子
- 副委員長 馬淵 清和
- 委員 三國 房雄
- 委員 増田 敬
- 委員 前川 和治
- 委員 今大地 晴美
- 委員 山本 貴美子
- 委員 和泉 明

発行…敦賀市議会
住所…敦賀市中央町
2丁目1番1号
電話…22-8157
電子メール…gikai@on21.nc.jp